

アジア・ハイ・イールド債券の足元の動きと今後の見通し

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

2018年8月28日

足元の経済環境を踏まえたアジア・ハイ・イールド債券市場の現状につきまして、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の主要投資対象としております「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメント(要約および抜粋)を以下にご紹介致します。

【当レポートのポイント】

- 年初来では、米国の金利上昇を背景とした新興国からの資金流出や、米中貿易摩擦に対する警戒感に加え、原油価格の上昇によるアジアの資源輸入国への悪影響などから、軟調な展開。
- 7月に入ると、中国人民銀行による大規模な資金供給や、銀行に低格付社債への投資を促したことなどが好感され上昇。
- 米国とトルコの関係悪化から、トルコリラが下落し新興国への不安が高まったものの、アジア地域は対外債務が相対的に小さいことが好材料。

アジア・ハイ・イールド債券市場のパフォーマンス(米ドルベース)

(期間:2015年7月末~2018年8月14日(2015年7月末を100として指数化))

アジア・ハイ・イールド債券:J.P. Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade(米ドルベース)



(出所):ブルームバーグ、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメントより岡三アセットマネジメント作成

【年初来では軟調な展開となるも、7月は中国の金融緩和姿勢を受け上昇】

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券市場は、①堅調な米国経済を受けて利上げペースが速まるとの観測を背景に、新興国からの資金流出が懸念されたこと、②米中貿易摩擦を巡る動きが不透明要因となっていること、③原油価格の上昇によるアジアの資源輸入国への悪影響、などを背景に軟調に推移してきました。

しかし、7月に入り、中国人民銀行が中期貸出制度(MLF)を通じて大規模な資金供給を行い、銀行に低格付け社債への投資を促したことなどが好材料となり上昇に転じました。8月に入ると、米国とトルコの関係悪化などを受けてトルコリラが大幅下落する中、一部新興国への不安感が高まりましたが、対外債務に対する懸念が相対的に小さいアジア地域のハイ・イールド債券市場は、全般的に底堅く推移しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客さまご自身で行っていただきますようお願いいたします。



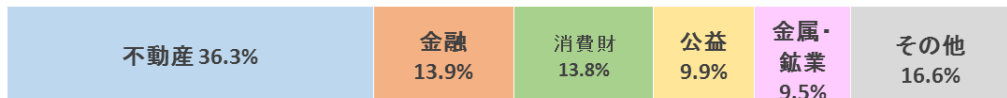
アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

【年初来のファンドの運用状況】

年初来、主に以下2つのセクターの軟調な推移が当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。

- ①ハイ・イールド債券の発行体による起債が増加し、需給が悪化した中国の不動産関連セクター
- ②米中の貿易関税引き上げの影響を受け、今後の売上げの減少が懸念される金属・鉱業セクター

「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の業種別構成比率 (2018年7月末現在)



出所: J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメントより岡三アセットマネジメント作成
業種別構成比率は組入有価証券を100%として計算しています。

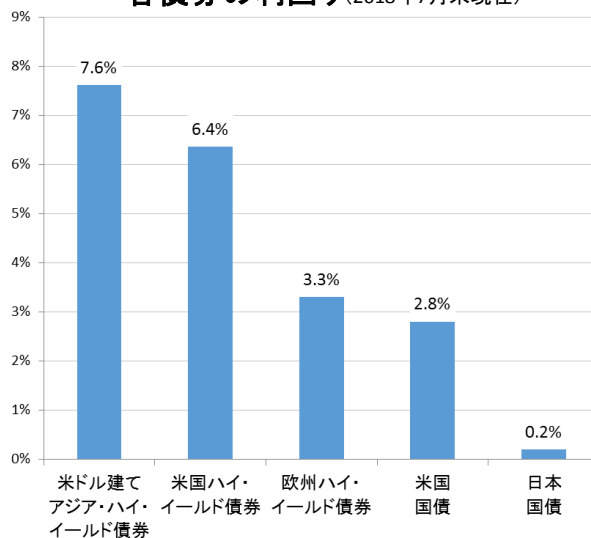
【市場の見通しと今後の運用方針】

アジアのハイ・イールド債券の発行体は、世界経済の成長が継続する中で、収益や財務状況は相対的に堅調かつ改善傾向にあり、またデフォルト率も低水準で推移すると予想されており、良好なファンダメンタルズの継続が期待されます。一方、米中貿易摩擦の行方や一部新興国の動向は市場の変動性を高める要因となるため、注視が必要と考えます。

米国の利上げはアジア・ハイ・イールド債券の下押し圧力となりますが、高い利回りが価格下落の緩和要因となると考えます。最近の価格下落により、ファンダメンタルズと比較した割高感が解消されています。

今後は、構成比率の高い中国の不動産セクターに関しては、引き続き市場シェアを獲得でき財務体質も相対的に堅固な企業に注目して投資をしていく方針です。金融セクターに関しては、自己資本比率が安定しており、価格に割高感が見られない企業を選別し、投資していく方針です。

各債券の利回り(2018年7月末現在)



米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券: J.P. Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade、米国ハイ・イールド債券: ICE BofAメリルリンチUSハイ・イールド・インデックス、欧州ハイ・イールド債券: ICE BofAメリルリンチEuroハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国国債: FTSE米国国債インデックス、日本国債: FTSE日本国債インデックス

(出所): ブルームバーグ、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメントより岡三アセットマネジメント作成

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントおよび同社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.9236%程度～年率1.9548%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**

2018年8月28日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)